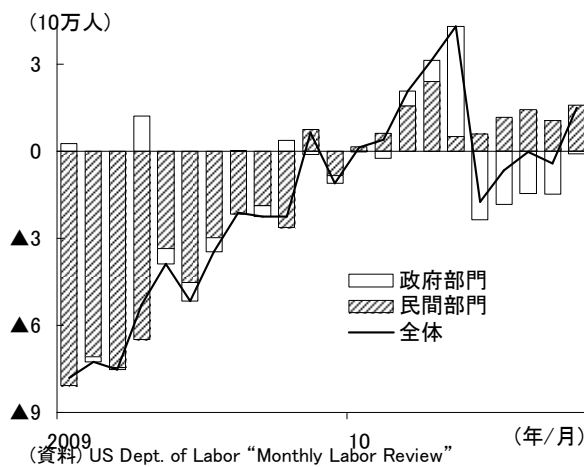


米国雇用情勢は依然低迷

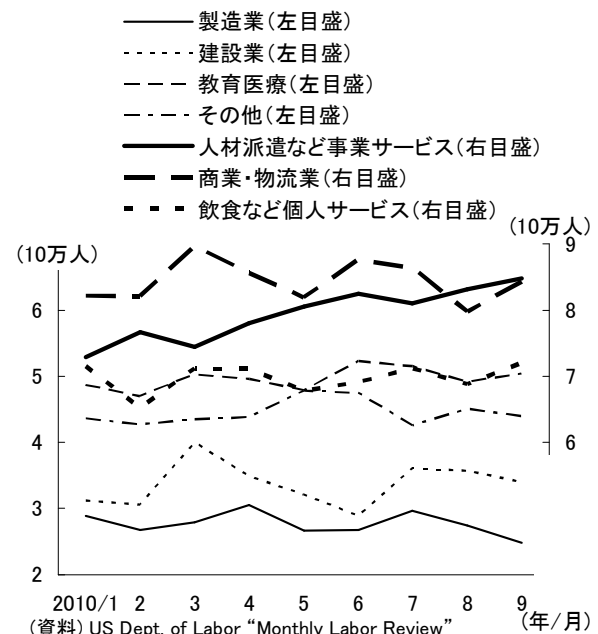
～ 低迷する月間就職者数 ～

- (1) 米国雇用情勢に改善の兆し。非農業部門雇用者数は本年6～9月の前月比マイナスから10月一転して前月比15.1万人と大幅増（図表1）。このところのマイナスは政府部門の雇用減が主因。民間部門では7月以降、前月比10万人超の増加が持続。
- (2) しかし、一步踏み込んでみると回復力は依然脆弱。雇用者数が増加している民間部門について月間の就職者数と離職者数をみると、まずこのところの雇用増は離職者数が横這うなか、就職者数が持ち直した結果（図表2）。もっとも、就職者数の増勢は過去の回復期に比べて緩慢。加えて、就職者数の規模は低水準。ITバブルが崩壊し、設備投資が戦後最大のマイナスに陥った2002年、翌年の03年でも就職者数は45万人規模。それに対して、このところの就職者数は39万人規模。
- (3) 加えて、就職者数の内訳を分野別にみると、増加は人材派遣を中心とする事業向けサービス（図表3）。商業は単月では9月前月比増加したものの、本年入り後、一進一退であり、本年春以降からみると、むしろ減少傾向。一方、製造業は、リーマンショック後の落ち込みから09年春以降増加してきたものの、本年入り後、頭打ちとなり、8月以降減少へ。
- (4) 主因は08年2月に打ち出された8千億ドルに上る景気対策効果の一巡。しかし、根底には、大幅な需給ギャップ。米国議会予算局によれば、直近でもGDPギャップは7%（図表4）。未曾有の需要不足、言い換えれば供給過剰下、雇用に対する慎重な企業のスタンスが今後、早期に好転する展開は期待薄。

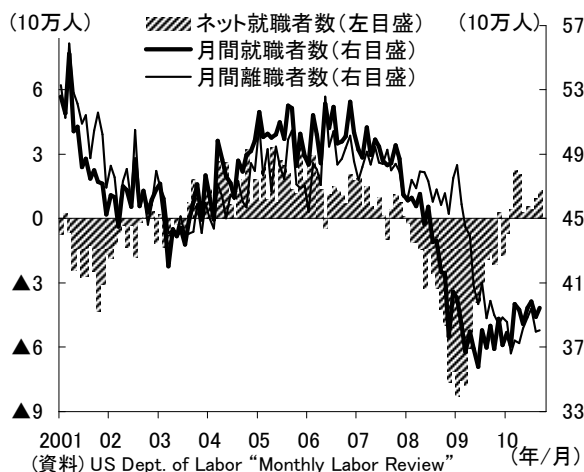
(図表1) 米国非農業部門雇用者数の推移
 (季節調整済、前月差)



(図表3) 米国の分野別月間就職者数(季調済、民間部門)



(図表2) 米国の月間就職・離職者数(民間部門、季調済)



(図表4) 米国の実質・潜在GDPとGDPギャップ

